

【令和5年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象	総事業費（円）		実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当課
			交付金充当額		事業開始	事業完了			
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯数×70千円、事務費（事務用品、郵送料等） ④R5年度分の住民税非課税世帯	292,395,958	292,395,958	R5.12.1	R6.4.30	支給世帯：4,078世帯 支給額：285,460千円（内訳） ・令和5年度分住民税非課税世帯数4,078世帯×70千円	物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金（均等割）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯数×100千円事務費（事務用品、郵送料等） ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	115,401,086	115,401,086	R6.2.1	R6.6.30	支給世帯：1,127世帯 支給額：112,700千円（内訳） ・令和5年度分住民税均等割りのみ課税世帯数1,127世帯×100千円	物価高騰により影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
3	物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の児童数×50千円、事務費（事務用品、郵送料等） ④R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯	47,171,405	47,171,405	R6.2.1	R6.6.30	支給人数：912人 支給額：45,600千円（内訳） ・R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の児童数912人×50千円	物価高騰により影響を受けた子育て世帯のうち、住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の負担軽減を図ることができた。	子ども家庭課
7	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得、家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯数×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯	560,000	560,000	R5.12.1	R6.2.29	支給世帯：8世帯 支給額：560千円（内訳） ・R5年度分の家計急変世帯数8世帯×70千円	物価高騰により影響を受けた家計急変世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課